

【議 事】

事務局	第5次姫路市市民活動・協働推進事業計画 素案について説明
座長	資料について意見をいただきたい。
構成員	4点質問したい。1点目、資料6ページ、基本指針「市民活動等の拠点となる場の整備に努めます」とあるが、アクリエひめじが整備された一方で、文化センターや市民会館など市民参加の拠点となってきた施設の廃止が進んでいる。人口減少や建物の耐用年数など事情があると思うが、どのように考えているのか。
事務局	大規模施設が廃止になる際の代替施設については、施設の統廃合と合わせて検討している。この計画でいう地域活動の拠点は、地域に根ざした施設である公民館などを想定している。
構成員	<p>公民館は地域住民にとって非常に重要な拠点として活用されている一方で、利便性が高く、団体によっては利用料金の減免措置もある大きな施設が廃止という流れになっている。アクリエひめじは使用料も高額なので、市民団体が利用する場合の減免などが必要ではないか。</p> <p>2点目、資料8ページの「地縁系団体の現状」について、私たちの団体も役員のなり手や担い手がなく、現場は非常に深刻な状況である。基本指針では財政支援について記載があるが、担い手不足に対して事務局はどう対応するのか伺いたい。</p>
事務局	<p>本日配付した資料「「夢ある姫路」を共に創る～地域活動編～」は、地域団体やボランティア団体の皆様の協力による参画と協働のまちづくりを紹介するもので、自治会、婦人会など地域団体の活動も紹介している。こちらは作成時に全戸配布し、その後は、市外からの転入者に配付し、姫路市の地域活動について周知を行っている。また、自治会でも加入促進に活用いただいている。さらに、広報ひめじでも各地区の活動内容を紹介するなど、情報発信に努めている。</p> <p>活動に若者を取り入れることを目指しているが、なかなか情報が届かない、参加が難しいなどの現状があり、今回の計画では、デジタル推進により若者が情報取得しやすいような環境を作りたいと考えている。</p>
構成員	3点目、資料10ページだが、計画における自己評価は、前回の懇話会で多くの指摘があったと認識している。市民意識調査は集計中と聞いているが、各所属が実施してきた自己評価と、大きく齟齬はないと考えているか。

事務局	<p>市民意識調査は無作為に抽出した市民3,000人を対象にしており、ボランティアへの興味の有無に関係なくアンケートを行っている。各所属がボランティアの方や地域活動団体と接する際は、意識の高い方と接することが多いと思うので、大きく齟齬が出る可能性はある。</p>
構成員	<p>専門家と市民の間にはそうした意識の差は出ると思っているが、市民の意見が重要と思うので、そうした点を十分配慮いただきたい。</p> <p>最後4点目、資料12ページ、第4次事業計画の評価について、施策の「担い手の確保と育成」で、3年度から5年度はコロナウイルスの影響を受けてB評価となっているが、6年度ではA評価になっている。ただ、本当に回復しているのか疑問がある。役員等の担い手の高齢化は、大きな課題であることには変わらないが、この6年度のA評価をどのように受け止めているか。</p>
事務局	<p>この評価は、事業の参加者数などが指標であるため、実態として活動の担い手の確保と育成ができているかについて、この評価と別で課題があると考えている。各事業では何とか担い手が確保できている、実施した研修に予定通り参加があった、などの実績がこのA評価につながっているため、地域で活動している方の肌感覚と違う可能性はある。</p>
構成員	<p>各事業を実施している課と市民意識の差はあるかと思うが、各課のうち、コロナ後は一応戻ってきて、半数以上もしくは7割程度がA評価なら、まとめてA評価としているということか。</p>
事務局	<p>ボランティアを募集し事業を実施している課は、予定通り実施していることが評価につながっている。確かに、コロナ禍で事業を一時的に中止していたが、現在は各課がそれぞれ事業を実施し、復活してきている。</p>
座長	<p>改めて本日の進め方について説明するが、本日は、事務局に意見を寄せていただくことが目的で、何らかの結論は出さない。何か別の章を作った方がいいとか、この内容はもう少し何か別の方に含んだ方がいいのでは、このような課題が見られるので入れた方がいいなど、それぞれの委員の見識に基づいて意見をいただく。それらの意見を基に事務局において具体的な計画案が練られ、次の懇話会での検討になる。その際に全体のストーリーも含めて細かい調整をする。そのような趣旨でご理解いただきたい。</p>

<p>構成員</p>	<p>前回の会議でも意見が出たが、職員の意識の低さにショックを受けた。そのような状態で本当に協働が進められるのか疑問である。その職員の意識の部分に強き力を入れて、第1にやらないといけない。それが根本的な問題と考えている。</p> <p>今回は、計画の評価の仕方を変えるようだが、それでは本当のPDCAサイクルは回らない。今年度はここまで実施し、ここまで達成できたという形、実質的にできるような仕組みにしないと、形を変えただけでは駄目だ。</p> <p>もう1点、具体的な取組で、第4次計画は基本指針と連動する形だったが、第5次計画では柱を立ててくり直すとのことで、この場合、基本指針1—①「市民活動への市民参加の促進」というのは指針でなく、成果のところでは施策と書いてあるので、この部分はこの柱に基づく施策という表現にしないと計画として成り立たない。市民活動・協働推進指針も同様の表現となっている。</p> <p>また、すべて基本指針に従うと、同じものが2回上がってきたりするので、非常にわかりにくい。指針の宛先は誰か、行政がやっていく計画なのか、どのような内容で実施、市民にお願いするものなのかが明確でない。</p>
<p>事務局</p>	<p>意見としてお聞きし、検討したい。</p>
<p>構成員</p>	<p>資料15ページの成果指標について、「職員意識調査の回答率」の目標値は、100%とすべきだと思う。また、「地域活動にICTを活用している自治会」も目標値は100%にするべき。目標値を100%に設定しても絶対到達しないのだから、最初から目標値が50%では行政の姿勢を問われる。考え方の一つと思う。</p> <p>もう1点、資料19ページ、基本指針4—①のところの「地縁系市民活動のリーダー向け研修の実施」だが、形ばかりになっている。計画の柱がIからIVまでであるが、市民活動・協働の取組を実践するには、IIIを広げないといけない。IIIをするためには地域づくりが必要で、そのための担い手がないから何とかしないと、と循環する。後継者を何とかしたいというのはどの団体でもある問題だが、特に地縁団体の場合は、他の地縁団体から連れてくるわけにはいかない。そういう問題も含め、具体的なこと、こうした方がいいなどの指針を示すような組織ができればよいと思う。自治会も各種団体もすべて、担い手不足、後継者不足が一番の問題で、後継者をどうするか、次を強引に指名するやり方でないと前に進まない。そういう意識を醸成する環境づくりが一番大切だと思う。</p>
<p>構成員</p>	<p>用語がわかりにくい。ボランティア団体と市民活動団体の使い分け、協働という言葉の意味、提案型協働事業の説明など、最初に用語集があればわかりやすい。</p>

	<p>若者はボランティアには関心がないが、市民活動には興味を持って聞いてくれる。ボランティアは無償であるもの、との誤解があると思う。かかった費用は参加者から徴収し、利益が出ないものなら、行政からの支援や補助金を受けたらいいといった話をすると、そのような市民活動ならしてみたい、と意欲が見られた。校区や町で、プチフェスティバルなどを若者が実際にやっている。費用は参加者から実費をもらい、利益は出していないから、ボランティアじゃないの？と聞くと、お金をもらっているからボランティアではない、と言う。</p> <p>言葉に対する認識と、それに対する個々の防波堤がどこにあるのかわからない。用語集として明確に示されれば、統一化されると思う。全体的に読みにくかったので、使い分けを明確にしてほしい。</p>
事務局	<p>用語集の作成については、検討する。</p>
構成員	<p>前回の内容からは変わっている印象がある。先ほど意見があったように、誰に読んでもらうかを明確にする場合、言葉の定義づけが必要。少なくとも、この計画の中では、市民活動という語句をどう定義するのか、明確にする必要がある。資料6ページに市民活動について記載があるが、これは一般的な市民活動を指すのか、基本指針という市民活動か、明確でなくわかりにくい。</p> <p>また、市民活動団体と地縁系団体、両方出てくると、地縁系団体は市民活動団体ではないという捉え方をされる恐れがある。NPO、自治会、婦人会、子ども会も全部が市民活動であり、これはそのための指針だと思っている。計画の主体の捉え方に誤解のないように、言葉の定義と使い分けを明確にした方がいい。</p> <p>2点目は、総合計画での行動指針が、人づくり・地域づくり・活力づくり・土台づくり、という順であれば、その並びに合わせてはどうか。Ⅲの環境を整えるは土台づくり、Ⅳの協働の取組の実践は活力づくり、とするとⅢとⅣを入れ替えてはどうか。</p> <p>3点目、再掲や本掲など、何回も同じことが出てくるとわかりづらい。うまくまとめてほしい。</p> <p>最後に、ボランティアサポートセンターの登録団体数を成果指標とすると、地縁系団体の目標はどこに置くのか、という疑問がある。担い手が減っているのはどの団体も同じ。また、その指針の目標としてボランティアサポートセンターの登録団体数だけを見るのは違う。理由は、センターの登録団体は、減免措置のため登録するという団体が大半を占めており、さらに減免制度もいつまで続くかわからない不確定な中、この指標を設定するのは違う。この登録数の推移を見ることは確かに必要で、登録数が減らないためにどうしたらいいのか、担い手不足を解</p>

	<p>消すためにどうしたらいいのか、市民活動に取り組む人をどう増やすかをこの5年間の最大の目標にする、など1つの項目の数字を捉えて評価するのは違うと思う。そのためにも、21ページ、ボランティアサポートセンターの機能に関する掲載とともに、市民会館の閉館に伴う移転なども含め、今後5年間の具体的な支援策について記載する必要がある。</p>
事務局	<p>ボランティアサポートセンターについては、イーグレひめじを始め、駅周辺の施設に移転する予定としている。</p>
構成員	<p>市民がこの計画を見る前提であれば、検討中でもそうした表記があるといい。</p>
座長	<p>自治会、町内会、市民活動団体、大学組織もすべて非営利組織であり、NPOと言えるが、日本ではNPO法人のことをNPOと呼ぶのが一般的となっており、NPOと地縁系団体が区別されている。このような言葉の問題があるので、用語の整理は明確にする必要がある。個人的には、行政における計画ではNPO法人という言い方はやめた方がいい。NPOとNPO法人は違うもので、姫路市としてどういう語句を使うかを整理し、意見も踏まえて次回の案に反映してほしい。</p>
構成員	<p>総合計画の策定の際に、文言について意見を述べた。例えば、資料2の6ページの「担い手づくりに努めます」とあるが、主体は誰なのか。地域は手を挙げていないのに、上から目線で言われているように見える。地域のゴミも、自治会や婦人会、老人クラブが当番に立って協力しているのだから、市の職員も地域の手伝いなど協力すべきでは。</p> <p>担い手づくりとして地域の活動を一緒に手伝うなど、行政側は地域に寄り添う姿勢が必要だと思う。地域団体がNPO法人化し、お金を出して同程度の仕事をしてもらうことは現実的でない。行政が直接的にすることが難しいのであれば、補助金交付団体にもっと気持ちよく動いてもらえるような姿勢であってほしい。</p> <p>また、私の地域の公民館は、大規模改修や複合化などの計画が二転三転している。地域の拠点を活用してほしいのであれば、ハード整備についても確実な約束をしてほしい。また、総合計画と同様、行政が市民団体に頼むための文言は、もっと気をつける必要がある。</p>
構成員	<p>資料6ページの「市民活動等の拠点となる場の整備に努めます」というのは、私の解釈は、地域活動の拠点づくりに取り組んだ地域活動充実支援事業の延長として考えている。市民会館の閉鎖の問題はちょっと別の話だと思う。</p>

構成員	私の地元の拠点は大規模改修計画が飛ばされて、複合化の話になっているため、地元の拠点の整備がされてないと認識している。
構成員	文言の話だが、担い手の育成と、後継者養成ということは、分けて考える必要がある。担い手ばかり増えても、長にはなりたくない、では成り立たない。
構成員	<p>どの計画を見ても担い手や後継者については非常に厳しい現状がある。社協も担い手確保育成強化事業において、裾野をひろげ、その中から後継者を見つけられるだろうと考えていたが、なかなか難しいことがわかった。福祉は小さい世界だとみられがちだが、日々の生活は福祉と関わりがある。担い手確保や後継者育成については、市と共に目線を合わせて実施する必要があると実感した。</p> <p>もう1点、災害ボランティアに関する取組については、社協以外でも各地域での防災訓練や、日頃の準備の積み重ねが重要だと考えている。万が一のとき、どこに誰が来ていないと避難所で気づくような状況にするには、日ごろのつながりをしっかり作ることが大切。担い手づくりと合わせ、普段のつながりづくり、組織や地域、様々なつながりが防災に生き、日々の生活にも関わる。そんな項目もあっていい。</p>
構成員	<p>資料14ページには、今後ICTの活用を重点的に取り組むということだが、高齢者はなかなかついていけない。簡単なICTやITなども、なかなか理解が難しいので、用語集の中で含めるか注釈を加えてほしい。</p> <p>また、資料15ページ、参考指標で、市民意識調査における市民参加のための取組の認知度として、情報公開制度、市政出前講座、パブリックコメントについて、令和2年度は数値が上がっているが、令和4年と令和6年は数値がない。これらは実施されていないのか。</p> <p>また、この事業計画は、今回の懇話会で素案から案になり、その後、議会に諮り、正式に決定し、市民に公開されるという流れか。今後の取扱いを教えてください。</p>
事務局	<p>情報公開制度、市政出前講座、パブリックコメントは毎年実施している。この資料は、5年に1回の市民意識調査での数値であり、令和4年と令和6年は意識調査を実施していないため、数値の記載がない。</p> <p>今後の流れだが、まず、本日いただいた皆様のご意見を参考にしながら、今日の素案から案を作成する。そして第3回の懇話会で、パブリックコメントをいただく案として提示する。その後、懇話会でいただいた意見を基に案を修正し、議会</p>

	<p>の委員会に提出し、議員からも意見をいただく。それらを踏まえて作成した案について、パブリックコメントを募集し、市民の皆様からいただいた意見も参考にしながら、最終案を作成する。それを第4回の懇話会で提示し、もう一度ご意見をいただく流れとなる。</p>
構成員	<p>市ホームページに上がっている「地域づくりハンドブック」は、平成27年に作成されているものだが、改訂されているのか。内容がわかりにくい。</p>
座長	<p>「地域づくりハンドブック」については、配付資料ではなく、他の構成員は持っていない。どのようなご意見か。</p>
事務局	<p>そのハンドブックの内容を充実させるということを、計画に盛り込むべきだという意見か。</p>
構成員	<p>そうだ。</p>
座長	<p>「地域づくりハンドブック」はまだ使っているものか。</p>
事務局	<p>すでに使用していないが、市ホームページに掲載が残っている可能性がある。確認して整理する。</p>
構成員	<p>地域づくりハンドブックは、専門家が作っているのか。条例の用語を並べているようで非常にわかりにくい。用語集らしいものもついているが、市民活動や協働を推進するのであれば、わかりやすく内容を充実させてほしい。</p>
座長	<p>用語を明確化させる必要がある。</p>
構成員	<p>資料17ページ、基本指針1—②のうち「ボランティアや地域活動への職員参加の促進」について、地域団体の立場からいうと、地域の住民の一員として普通に地域活動に協力してもらえたらそれで十分。遠慮しなくていい、とわかるように盛り込んでほしい。</p>
構成員	<p>社会構造や生活スタイルの変化に応じた新しい市民活動を作ればいい。先日、イーグレひめじでマザーリーフさんが主催した肢体不自由児者対象のミュージカルでは、若い担い手さんが何十人もいて、参加者が姫路だけでなく県下から大量に</p>

	<p>来られていた。今のボランティアはすでに成熟期となっており、これからは衰退期となるだろう。企業での新事業と同じく、今後は新しいボランティア活動、新しい市民活動の種をまいて、以後5年で新しい発想・アイデアをどんどん吸い上げて、姫路市としてそれをうまく活性化するなどが今回の素案にはないのが残念。若者はボランティアより楽しいことがしたい。楽しいことがボランティアに繋がればOK。そういう意味で、視点が全然違うと実感した。時代の変化に伴った新しい市民活動やボランティア活動という項目があってほしい。</p>
座長	<p>これまで出た意見と重複するが、全体の構成で、第2章の現状と課題、第3章がこれまでの振り返り、その2点を踏まえた課題の記載がないので、課題をまとめた上で、それを反映した計画とする構成がスムーズと思う。</p> <p>また、資料14ページ以降の、各計画の柱の説明と合わせて成果指標を掲載し、目標とそれに対して具体的にどういう事業をするか、という見せ方にするとよりわかりやすくなる。</p> <p>また、行政が取り組んでいる事業を並べただけでは、何をすれば成果に結びつくのか明確になりにくい。行政職員の意識の向上という取組に対する成果指標を設定し、その成果指標を達成するため、重点的に取り組む事業名を挙げるなど、事業と成果とこの計画を結びつけるような整理をした方が、市民にはわかりやすい構成となる。5年間で重点的に取り組む事業を抜粋する形で掲載してはどうか。</p> <p>さらに、成果指標は「行政職員の回答率」ではなくて、行政職員がどのくらい理解しているかを測るような指標を挙げるべきだと思う。</p> <p>また、成果指標は、令和12年度までに何%上げるのか、5年間の数値として根拠が難しいが、5年間でここまでやる、というのが明確にわかるように見せることも重要だ。</p> <p>また、資料25ページの体系図は、第5次計画の頭に配置する方がより見やすい。最後に、計画における文言は、どういう立ち位置の計画なのかによるが、行政の事業計画なので、「支援します」などの言い方で問題ないと思う。</p>
事務局	<p>計画における文言や言い方については、検討しできる限り沿うようにしたい</p>
座長	<p>上位計画との整合性とあわせて、両方の整理が必要と思う。</p>
構成員	<p>資料15ページに掲載している柱ごとの成果指標だけでは、この施策に対する評価として不足すると思う。客観的に数値や、定時性・定量的なものを作ってチェックをするなどの評価の仕組みが必要。成果指標については、事務局に提案したの</p>

	で、ぜひ参考にしてほしい。
座長	この計画自体の評価体制はどのような体制か。
事務局	成果指標は掲げているが、評価体制は、第4次計画で実施してきた事業報告のうち、各課の主観によるものは無くし、数値目標や事業の実施状況の報告を集約、統一的に市民活動推進課で評価する予定。報告様式は次回でお示ししたい。
構成員	資料15ページの成果指標「ボランティアサポートセンター登録団体数」について、令和6年度実績が351団体で、5年度の目標値は362団体としているが、十分だということか。
事務局	目標数値は仮で設定している。人口減少や担い手不足などもあり、現状維持も難しい状態だ。
構成員	例として、自分たちでクラブを作って共通のを楽しむ、お年寄りが集まって活動するなど、趣味でやっているものはボランティア団体として登録できるのか。
事務局	ボランティアサポートセンターが対象にしている団体は、公益的な活動をしている団体で、趣味で集まって活動する、みんなでカラオケするなどの団体は対象外である。
構成員	そのような団体も何かしら福祉的な支援に繋がると思う。そのような団体も含め、登録数が増えるように取り組んでもらいたい。
座長	欠席した委員にも、意見を伺う。本日、この場で出せなかった意見があれば、10日までに事務局まで申し出てほしい。
	(終了)